

2013年7月22日

太田泰雄

マンスリーレポート (2013年7月度)

① GDP 4~6月 前年同期比 7.5%増、1~6月 7.6%増

GDP	24兆8009億元 (401.8兆円)	成長率	7.6%
第1次産業	1兆8622億元		3.0%
第2次産業	11兆7037億元		7.6%
第3次産業	11兆2350億元		8.3%

2012年1-3月 7.7%、4-6月 7.5%

4~6月のGDPの伸び率は前年同期比7.5%増と、2四半期連続で伸びが鈍った、外需の伸び悩みで輸入が落ち込み、企業の生産活動が停滞、中国景気の足踏みが世界経済に影響を及ぼすのは必至、ただ中国政府は無理に景気刺激策を取らない構え、3月発足の習近平主席ら新指導部は投資に依存した成長からの脱却など経済構造の調整をめざしている

かつて中国は年8%の成長を確保しなければ雇用不安が生じるとされた、だが経済規模が世界2位まで膨らみ、以前ほどの高速成長でなくても雇用を吸収できるようになった、今年目標の7.5%成長の実現を重視

② 中国 輸出 6月 1年5か月ぶりマイナス (2012年1月以来)

2013年	6月		1~6月	
貿易額	3215.1億 _{ドル}	2.0%減	1兆9976.9億 _{ドル}	8.6%増
輸出	1743.2億 _{ドル}	3.1%減	1兆0528.2億 _{ドル}	10.4%増
輸入	1471.9億 _{ドル}	0.7%減	9448.7億 _{ドル}	6.7%増
貿易収支	271.2億 _{ドル}		1079.5億 _{ドル}	

6月 香港向け輸出の水増し疑惑が発覚し、当局が規制強化した結果、5月の輸出の伸びは1.0%増に急減速したが、6月は3.1%減と、春節の影響で落ち込んだ2012年1月を除き、2009年11月以来、3年7か月ぶりのマイナス、内需の弱さを反映し、6月の輸入も0.7%減と5月に続き、2か月連続の減少

1~6月の輸出は EU向けが需要低迷が要因で、前年同期比3.1%減と1~3月に比べて減少幅が拡大、米国向けは5.6%増とプラスを維持しながらも、増加幅が縮小、日本向けは9.3%減と引き続き冷え込んでいる、人民元高の進行と労働賃金の高騰による輸出競争力の低下、外需の低迷が経済成長の減速に拍車をかけている

1~6月 貿易収支 1079.5億_{ドル}の黒字、前年同期比 58.5%の大幅増

国・地域別貿易額 (1~6月)

EU	2592.1億 _{ドル}	3.1%減
米国	2440.1億 _{ドル}	5.6%増

東南アジア 2105.6 億^{ドル} 12.2%増
 日本 1469.2 億^{ドル} 9.3%減 (輸出 708.1 億^{ドル} 3.8%減、
 輸入 761.1 億^{ドル} 13.8%減)
 韓国 1323.0 億^{ドル} 8.4%増
 台湾 1011.3 億^{ドル} 34.8%増
 オーストラリア 631.6 億^{ドル} 5.9% 増、ロシア 4531.8 億^{ドル} 1.2%減、ブラジル
 402.5 億^{ドル} 2.5%減

中国の1～6月 日韓台からの輸入

日本 761.2 億^{ドル} 13.8%減、韓国 869.1 億^{ドル} 11.5%増、台湾 801.2 億^{ドル} 36.9%
 増、日本の不振目立つ、韓国、台湾に逆転される

世界の工場である中国に部品を輸出し、外貨を稼ぐ日本の貿易構造に変化、2013年上
 期の日本の対中輸出は、韓国、台湾より少なく、通年でも首位でなくなる可能性大、
 日本の製造業がアジア全体でサプライチェーン《供給網》を構築し、現地や日本以外
 からの部品調達に切り替えていることが背景にある

③ 主要経済指標	6月	1～6月
工業付加価値生産	8.9%増	9.3%増
軽工業	7.9%増	8.4%増
重工業	9.3%増	9.6%増
社会消費品小売総額	1兆8827億円 13.3%増	11兆0764億円 12.7%増
都市	1兆6245億円 13.0%増	9兆5789億円 12.5%増
農村	2582億円 15.1%増	1兆4975億円 14.3%増
固定資産投資		18兆1318億円 20.1%増
東部地域	18.7%増、	中部地域 23.6%増、西部地域 22.7%増
第一次産業		3884億円 33.5%増
第二次産業		7兆8052億円 15.6%増
第三次産業		9兆9382億円 23.5%増
不動産開発投資		3兆6828億円 20.3%増
(その内 住宅)		2兆5227億円 20.8%増)
不動産販売		3兆6828億円 20.3%増
(その内 住宅)		2兆5227億円 20.8%増)
消費者物価指数 (CPI)	2.7%増	2.4%増
都市	2.6%増	2.4%増
農村	2.8%増	2.5%増
食品	4.9%増	4.9%増
(豚肉 3.7%減、牛肉 30.9%増、羊肉 14.3%増 鳥インフルエンザの影響)		
非食品	1.6%増	1.7%増

工業品生産者出荷価格 (PPI)	2.7%減	2.2%減
工業生産者仕入れ価格指数	2.6%減	2.4%減

6月のCPIは前年同月比2.7%上昇、昨年の上昇幅が低水準だったことの反動で、5月に比べ上昇幅は0.6ポイント拡大、生鮮野菜の価格が9.7%上昇

1~6月 CPI 2.4%上昇は、政府の年間目標(3.5%前後)を依然下回っている

6月のPPI(工業品生産者出荷価格=卸売物価指数)は前年同期比2.7%低下、低下幅は5月に比べ0.2ポイント縮小したものの、16カ月連続で前年水準を下回る、生産能力の過剰や需要の弱さなどの影響を受け、企業出荷価格の下落が続くことが示された、なお生産者仕入れ価格(原材料、燃料、動力)もマイナス幅が拡大

社会消費品小売総額(小売売上高)の1~6月の伸びは12.7%、1~3月から0.3ポイント加速、新政権の「節約令」の影響が続き、外食の伸びは昨年同期の13.2%増から8.7%増に低下、中でも大型店は同3.3%増から2.2%減となった 自動車の売上高は8.8%増、宝石類は29.7%増と加速、食品、衣類なども小売売上高は2ケタ増の勢い

1~6月の固定資産投資は前年同期比20.1%増、1~3月比0.8ポイント減速、不動産開発投資は20.3%増と1~3月比0.1ポイント加速、電力、ガス、水を除くインフラ投資は25.3%増、内、鉄道運輸向けの投資は1~3月の5.8%増から22.2%増に急増

1~6月の工業付加価値生産は9.3%増と1~3月の9.5%増から減速、6月単月も8.9%増と5月の9.2%増から減速

都市部住民可処分所得一人当たり	13649 円 (221,100 円)	前年同期比	9.1%増
農村部住民現金収入	4817 円 (78,000 円)		11.9%増

第2四半期の出稼ぎ農民工人数は 前年同期比 2.7%増 1億7111万人、444万人増
平均月給 同12.6%増 2477 円

④ 中国住宅価格 6月 なお高水準

主要70都市新築住宅価格指数(6月) 上昇63都市、下降5都市、変わらず2都市

主要70都市中古住宅価格指数(6月) 上昇55都市、下降8都市、変わらず7都市

63都市の新築住宅価格が前月に比べ上昇、価格が上昇した都市数は5月に比べ2都市減ったが、なお高水準が続いている

⑤ 中国の外貨準備高

6月末 3兆5000億 $F_{\text{元}}$ (約347兆円) 過去最高を更新、日本の外貨準備の2.8倍

中国の経済減速や、当局による海外からの資金流入の取り締まり強化で人民元の上昇圧力が弱まり、為替介入が減ったため、4~6月期の外貨準備の増加額は600億 $F_{\text{元}}$ と

1~3月期の1300億 $F_{\text{元}}$ より縮小した

(日本 6月末外貨準備高 1兆2387億 $F_{\text{元}}$ (約123兆円))

⑥ 中国の発電量

6月 4253 億 Kwh 6.0%増

1~6月 24342 億 Kwh 4.4%増

⑦ 中国の電力消費量

6月	4384億 Kwh	6.3%増		
1~6月	24961億 Kwh	5.1%増		
	第1次産業	461億 Kwh	0.8%減	
	第2次産業	1兆8419億 Kwh	4.9%増	
	第3次産業	2925億 kwh	9.3%増	
	都市部・農村部住民の生活関連電力使用量	3156億 kwh	3.9%増	

⑧ 英銀行大手 HSBC（香港上海銀行）発表、製造業購買担当景気指数（PMI）

6月 速報値 48.3、確報値 48.2 2か月連続で50を割り込んだ

⑨ 新車販売台数

	6月		1~6月	
--	----	--	------	--

中国	175.4万台	11.2%増	1078.2万台	12.3%増
うち乗用車	140.4万台	9.3%増	866.5万台	13.8%増
米国	140.4万台	9.2%増	782.9万台	7.7%増
日本	45.1万台	9.8%減	271.2万台	8.0%減
中国（生産）	167.4万台	9.3%増	1075.2万台	12.8%増

中国 新車生産・販売ともに 1~6月 1000万台超、過去最高を更新

販売台数 1~6月 GM 154万台 19%増、VW 154万台 10.6%増

	6月		1~6月	
トヨタ	76900台	9.0%増	416900台	5.8%減
日産	101400台	7.7%減	591600台	8.3%減
ホンダ	61028台	5.6%減	316666台	3.2%減
スズキ	16551台	32.3%減	125331台	15.0%減
マツダ	11108台	31.2%減	82531台	20.6%減

米国 米新車販売は2008年秋のリーマン・ショック以前の水準にほぼ回復、上半期としては07年以来6年ぶりの高水準、低金利や住宅市場の回復を受けた消費者心理の改善で大型車の販売復調が鮮明、大型車が苦手な日本勢はシェアをじわりと落とした

ガソリン価格は高値圏にあるが米国では新型「シェールガス」の普及で、原油価格が中長期的に下がるとの見方が強い、低金利で高額的大型車をローンで買いやすいのも米3社に追い風となった

GM 26.5万台 6.5%増、フォード 23.5万台 13.4%増、トヨタ 19.5万台 9.8%増、クライスラー 15.7万台 8.2%増、日産 10.4万台 12.9%増、ホンダ 13.7万台 9.7%増、現代 6.5万台 1.9%増、VW 5.1万台 0.3%減

日本 6月の販売は 登録車 26.7万台 前年比 15.8%減、軽自動車 18.4万台 2.3%減

1~6月 登録車 164.1万台 シェア 60.5%、軽自動車 107.1万台 シェア

39.5%、上期の軽自動車の比率 39.5%は前年同期比 2.5 ポイントアップ

「軽依存」が鮮明、軽自動車のうち、トラックなどを除いた軽乗用車は微増の
86.1万台、上期としては2年連続で過去最高を更新

⑩ 米中戦略・経済対話 7月10, 11日 於ワシントン

出席者：米 ケリー国務長官、ルー財務長官

中 楊国務委員（外交担当）、汪副首相

米中は「協力」と「競争」が同時に進む、複雑な局面、競争と協力のミックス

米中投資協定 金融・エネルギーを含むすべての分野を対象に本格交渉入り

温暖化対策：連携強化、10月までに行動計画を取りまとめ

金融分野：中国が「影の銀行」対策で経済構造改革を推進、米国も協力

サイバー問題：米国は米企業の機密を狙ったサイバー攻撃で中国政府を批判

中国は米当局の情報収集活動の説明を要求（スノーデン容疑者の暴露）

協議は平行線

南シナ海や東シナ海に中国が強引に進出している問題では、米国が国際法規に従って
当事国と平和的に解決するよう求めた、中国は「主権は絶対に譲れない」と反論し、
議論は平行線に終わった

⑪ 中国ガス田「新たに7つ」、東シナ海に計画、ロイター報道

中国国有企業の中国海洋石油などが東シナ海で新たに七つのガス田開発計画し、中国
当局への申請を準備している、このうち二つは日中の境界が画定していない中間線に
近い場所にある、開発がすすめられれば日中間の対立がさらに深まる

菅義偉官房長官「仮に中国が一方的に開発するのであれば、我が国として認められ
ない」

この発言に対し人民日報系の国際情報誌「環球時報」は

このガス田開発を続行すると、日本がどのようにして認めないのか、その腕前を見せ
てもらおう、中国側は今まで日本人の気持ちを考慮しすぎ、ガス田開発に対する態度
が甘すぎた、中国は今こそ断固たる行動をとり、日本に「中国の新たな一面」を見せ
つけるべきだろう

中国は東シナ大陸棚の豊富な資源を堂々と単独開発すればよい、日本の抗議など軽く
あしらい、彼らが挑発的な行動に出たら、それに対抗するだけだ

日本が今の国力で、強硬手段をもって中国に「中間線」主張を受け入れさせようとす
るとはなんとという妄想か、今の中国は自信を持って前進するだけで、この歴史上の宿
敵を倒すことができるはずだ

⑫ 2013年版「防衛白書」中国けん制踏み込む

要旨（中国関係）独自の主張に基づき、力による現状変更の試みを含む高圧的とも指
摘される対応を示している、軍事力の急速な近代化などの動向は日本を含む地域・国
際社会にとっての懸念事項、日本の領海への侵入、領空侵犯、不測の事態を招きかね

ない危険な行動を伴うものが見られ、極めて遺憾、国際的な規範の順守が求められる
(尖閣諸島) 日本政府の所有権取得以降、中国公船が尖閣諸島周辺の領海へ継続的に侵入、日本の近海で中国の海軍艦艇や公船などの活動が急速に拡大・活発化

兵力比較

中国 陸上兵力 160 万人 (海兵隊 1 万人)、艦艇 970 隻 (146.9 万ト)、作戦機 2580 機

日本 陸上兵力 14 万人、艦艇 141 隻 (45.2 万ト)、作戦機 410 機

在日米軍 陸上兵力 2.1 万人、作戦機 150 機

中側の白書批判「(中国は) 国際法と国内法にのっとして正常に海洋で活動している、日本は中国の脅威を絶えず誇張し、(東アジア) 地区の緊張、対立を作り出している

⑬ 中国貸出金利の下限撤廃、金融改革 自由化への一歩

中国では金融当局が預金と貸出金利を決めている

預金の基準金利 1 年物 3%、上限は 1.1 倍の 3.3%

貸出金利に上限はないが、下限は基準金利 (1 年物 6%) の 0.7 倍の 4.2%

この 4.2% の下限を撤廃、ただし貸出金利が預金金利を下回ることはない

銀行が貸し出し金利を大幅に下げる可能性は低いため、貸出金利の自由化による効果は限定的、中国の狙いは金融改革の進展をアピールすること

⑭ 汚職撲滅、外資にも照準

中国公安省は英製薬大手グラクソスミスクライン (GSK) の中国現地法人の捜査を本格化、汚職撲滅に対する指導部の強い姿勢の表れ、現地の日系企業も神経をとがらせている

GSK は学会や研修を手配する旅行会社に費用を水増し請求させ、実際の支出額との差額を贈賄資金 (30 億元=480 億円) として保留、薬価引き上げや販路拡大のために政府部門や病院に賄賂を提供

今回は報道ぶりが際立っている、人民日報、中央電子台が関係者を直接取材

現地に進出する外資系企業には戸惑い、贈り物の商習慣がある中国では、わいろとの線引きが難しい、1 万円を超えると刑事罰に問われるとの見方もあるが、目安で曖昧

⑮ 中韓で「日本嫌い急増」アジア世論調査 米機関調べ (ピュー・リサーチセンター)

	2008 年	2013 年
日本に非常に悪い印象を持っている 中国人	34%	74%
韓国人	13%	38%

あまり良くない印象があるとの回答を合わせると、2013 年 中国人 90%、韓国人 77% に達する、歴史や領土を巡る問題が背景にあるとみられる

日本に「良い印象」を持っている人が 80% に達したマレーシアをはじめ、他の調査国であるインドネシア、オーストラリア、フィリピン、パキスタンでは日本を好意的に見る人が圧倒的に多い (78~80%)

中韓との差が際立っている

以上